

備前市施策評価シート

施策名 (小項目)	商工業・海運業の振興	コード	作成者	役職	まち営業課長
		05-07-27		氏名	田原 義大
			電話	0869-64-1832	
			このシート作成に要した時間	3.0 時間	

この施策の アピール ポイント	新たな企業誘致のための団地造成、企業立地奨励金や住宅リフォーム補助により、商工業の振興を図っている。
-----------------------	--

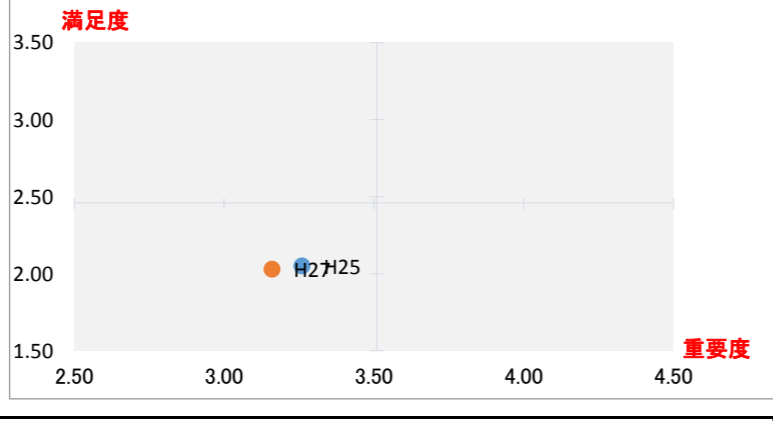
この施策の 平成27年度の 施政方針	地元消費の拡大と地域経済の活性化を図るため市内の取扱事業者で使用できる「プレミアム付商品券」を上乘せ発行するほか、地域循環型経済を促進するため住宅リフォーム助成地域振興券交付事業を継続して実施いたします。また、既存企業の支援と並行し、早期に企業団地造成事業を完成させ、雇用拡大による地域活性化を図るため企業誘致を促進するとともに、景気回復による設備投資意のある企業への情報提供を行ってまいります。
--------------------------	--

<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想 (大項目)	生活環境政策「快適・活力」
	基本計画 (中項目)	地域の活力を生む産業を振興させるまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	市内の企業、商工業者の振興や、職を求める市民への雇用機会の拡大を図るため。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	昨今の景気低迷やグローバル化の影響を受け、企業の撤退や規模縮小などが見受けられることから、新たな企業誘致活動を進めるとともに、既存企業への支援を行うことで、企業活動の活性化に努めていく必要があります。商業については、大型店舗の進出により充実が図られつつありますが、地域商店街は衰退が著しく、大型店舗との差別化が課題となっています。海運業については、船員の不足、燃料費の高騰、運賃・用船料の低廉化により、厳しい状況が続いており、後継者の育成や経営安定化を図る必要があります。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 既存企業への支援 企業誘致への積極的情報提供 商工業の振興 海運業の経営基盤の強化 	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度		H25	H27
重要度 (%)		3.26	3.16
満足度 (%)		2.05	2.03



《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等	企業誘致による雇用の場の確保や商店街の活性化、大型店舗の進出要望など、人が集い賑わう場の確保に繋がる施策に対する関心が高い。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑥ 施策成果指標 (基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H25	H26	H27				
成果指標 有効求人倍率	目標	1.0	1.0	1.0	有効求人数÷有効求職者数	H28	1.0	
	実績	1.13	0.90	1.16		H32	1.0	
	達成率	113.0	90.0	116.0		H34	1.1	
	ベンチマーク					—	—	
参考指標① ハローワーク備前 新卒者(高卒者) 自所受求人数	目標	人	200.0	200.0	200	ハローワーク備前における新卒者(高卒者)の求人数	H28	220
	実績	人	163.0	218.0	251		H32	240
	達成率	%	81.5	109.0	125.5		H34	250
	ベンチマーク				—		—	
参考指標② 工業における製造品出荷額	目標	億円	2,400	2,400	2,400	工業統計調査	H28	2,500
	実績	億円	2,811	2,709	2,555		H32	2,600
	達成率	%	117.1	112.9	106.5		H34	2,700
	ベンチマーク				—		—	
参考指標③ 商業における年間販売額	目標	億円	320	320	320	商業統計調査(本調査 5年に1度) (小売業年間販売額・飲食店を除く)	H28	420
	実績	億円		415			H32	433
	達成率	%		129.7			H34	440
	ベンチマーク				—		—	
参考指標④	目標						H28	
	実績						H32	
	達成率	%					H34	
	ベンチマーク						—	—

⑦ 目標達成に必要な新規事業(裏面 施策構成事務事業以外の事業)及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
まち整備課	道路改良事業	企業立地に必要な機能を備えたアクセス道路の整備
ふるさと寄附課	ふるさと納税事業	ふるさと納税返礼品の調達に係る経済効果による商工振興

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断	理由(なぜ、そのランクと評価したのか)
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	3		有効求人倍率は地域の景気動向を反映しているものであり、成果指標として妥当である。
2 <事業構成の適当性> 手段は最適か?	4		商業団体支援事業や企業用地造成事業は、商工業の振興や雇用の拡大につながるもので、事業構成は適当である。
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3		工業製造品出荷額や新卒者の求人数は増加傾向にある。今後企業立地用の団地造成を進め、企業誘致を図ることで、雇用の場の創出を図る。
進行年度(H28年度)の取組内容 (課題解決状況)			住宅リフォーム補助金の上限額の拡大、企業支援水道料金補助金による既存企業の支援、企業団地造成による新規企業誘致を図る。
翌年度(H29年度)の取組目標			創業支援を行い創業が図れるようにする。企業団地の造成後、立地企業の決定に向けて取り組む。
二次評価者コメント			企業団地の造成については、工程どおり進めて下さい。立地協定の締結を実施した企業については、団地の売買契約の締結ができるよう、交渉を進めて下さい。
役職	まちづくり部長		基本施策への 貢献度 4 やや高い
氏名	中島 和久		

施策構成事務事業の評価

No. 1

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等 (単位：千円, 人)											施策への 貢献度
			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
			直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	当初予算		
01	商業振興事業	商業振興対策補助事業	単市	204	317	0.04	5,095	3,219	0.38	495,290	4,607	0.50	6,501	☆☆☆☆
02	地域振興活性化事業	備前まつり補助事業	単市	2,100	2617	0.32	2,000	1,584	0.19	0	50	0.01		☆☆☆
		ひなせみなどまつり補助事業	単市	2,100	2685	0.33	2,000	1,504	0.18	2,000	697	0.08		
		サマーフェスティバル補助事業	単市	700	79	0.01	700	80	0.01	700	8	0.00		
		地域まつり補助事業	単市	252	79	0.01	300	80	0.01	4,320	74	0.01	21,027	
03	商業団体支援事業	備前商工会議所補助事業	単市	8,800	158	0.02	8,000	189	0.02	5,000	227	0.03	5,000	☆☆☆
		備前東商工会補助事業	単市	12,400	158	0.02	8,000	80	0.01	5,000	35	0.00	5,000	☆☆☆
		地域産業資源活用事業	単市	0	79	0.01	0	0	0	0	0	0.00	0	* H25終了
		商工会議所法及び商工会法関係事務	単市	0	79	0.01	0	80	0.01	0	0	0.00	0	* 法定事務
		住宅リフォーム助成地域振興券交付事業	単市	25,499	6,033	0.75	19,451	2,248	0.28	21,031	2,838	0.33	20,000	☆☆☆☆
		全国菓子大博覧会補助事業	単市	30	158	0.02				0	0	0.00	0	* H25終了
04	資金・就労支援事	就労支援・緊急雇用対策事業	単市	0	158	0.02	0	80	0.01	0	145	0.02	0	* H24終了
05	適応業種支援事業	岡山セラミックセンター補助事業	単市	3,852	79	0.01	3,000	80	0.01	1,000	36	0.00	1,000	☆☆☆
06	中小企業融資事業	商工振興融資斡旋事業	単市	921	238	0.03	321	161	0.02	1,116	47	0.01	3,201	☆☆☆☆
		中小企業信用保険法関係事務	単市	0	238	0.03	0	161	0.02	0	162	0.02	0	* 法定事務
07	工業振興事業	計量器検査事務	単市	0	79	0.01	0	80	0.01	0	29	0.00	0	* 法定事務
		火薬類取扱い事務	単市	0	79	0.01	0	0	0	0	8	0.00	0	* 法定事務
		地下資源関係事務	単市	0	79	0.01	0	0	0	0	0	0.00	0	* 法定事務
08	海運団体支援事業	海運振興対策事業補助事業	単市	1,400	79	0.01	1,400	80	0.01	1,400	20	0.00	2,000	☆☆☆
		中国海事広報協会支援事業	単市	20	79	0.01	20	80	0.01	20	1	0.00	20	☆
09	船員事務事業	船員手帳交付等事業	単市	10	388	0.06	23	362	0.04	10	562	0.07		☆☆
10	企業誘致事業	企業立地用地情報提供事業	単市	854	14,068	1.55	998	13,761	1.46	2,667	12,828	1.51	1,817	☆☆☆☆
		工場立地法関連事務	単市	0	337	0.04	0	0	0.00	0	25	0.00	0	☆☆☆
		農工法導入地域実施計画作成業務	単市	0	357	0.04	0	202	0.02	0	38	0.01	0	☆
11	企業立地促進事業	企業立地促進奨励事	単市	19,424	1,292	0.14	24,293	457	0.05	18,129	268	0.03	6,053	☆☆☆☆
		企業立地協議会会費	単市	16	188	0.02	16	189	0.02	16	253	0.03	96	☆☆
12	企業用地造成事業	候補地選定	単市	0	595	0.06	502	108	0.01	0	696	0.08	0	☆☆☆☆
		造成事業に関する事務	単市	0	198	0.02	0	4,993	0.51	54,109	5,312	0.65	480,000	☆☆☆
		用地買収	単市	0	3,273	0.33	332,950	7,255	0.72	145,924	1,643	0.20	0	☆☆☆☆
	日生総合支所総務管理事業	ぼんぼり取り付け等	単市							0	335	0.03		
この施策に費やした資源 (単位：千円, 人)				平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度	
				78,582	34,246	3.94	409,069	37,113	4.01	757,732	30,944	3.62	551,715	

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成27年度事業)

事業の概要				
事業開始年度	S46年～		根拠法令・例規等	備前市商業振興対策事業補助金交付要綱
総合計画	大項目 基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	問 担当課(室) 合 まち営業課 先 職・氏名 電 話 0869-64-2228 このシート作成に要した時間 2.0 時間
	中項目 基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち	
	小項目 施策	27	商工業、海運業の振興	
事務事業名		01	商業振興事業	

事業の目的		
対 象 (誰・何に対して)	市民、市内商店街、商業者グループ、商工関係団体	
目 的 (何のために)	市内商店街や商業グループの商業振興、消費の拡大と経済の活性化	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	地元商店街の活性化や集客力の向上	

事業の実績		
細 事 業 名	事業の説明	優先度
商業振興対策補助事業	商店街団体等が商業の健全な発展基盤を確保するために行う事業に対し経費の一部を補助するもの及び事務経費等の支出	◎
プレミアム付商品券発行事業	平成27年度は、プレミアム付商品券発行事業及び子育て世帯支援プレミアム付発行事業を実施した。事業費494,228千円	○
海運振興対策事業補助事業	日生地区海運組合に対し、組合員の経済的地位の改善を図るため運賃調整等の事業支援を目的として、組合運営に要する経費の一部を補助する。補助額1,400千円	◎
中国海事広報協会支援事業	海に関する産業活動(海運、造船、水産など)が益々盛んになるよう色々な広報活動を行っている中国海事広報協会に対し、会費を支払う。会費20千円	○
目的を達成するため実施した事業		

決 算 額	事業費等	単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
	事業費	千円	204	5,095	495,719
	必要人員	人	0.04人	0.38人	0.50人
	事業費	千円	521	8,314	500,326
	国 庫 支 出 金	千円			
	受 益 者 負 担	千円			
	財 源	千円			
	一 般 財 源	千円			
	受 益 者 負 担 比 率	%	-	-	-
	結果指標名	単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
片上商店街店舗数	説明	17年度(48店舗)一空き店舗数			
結果指標	結果指標量	29	26	24	
	対前年比	-	89.7%	92.3%	
	活動コスト	521,000	8,314,000	62,808	
	単位当たりコスト	17,966	319,769	2,617	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
片上商店街の営業店舗割合	目標値(A)	48店舗	48店舗	48店舗	48店舗
	実績値(B)	29店舗	26店舗	24店舗	到達目標値
	達成率(B/A)	60.42%	54.17%	50.00%	48店舗
成果指標設定の考え方・式や説明					
片上商店街営業店舗数÷商店数(48店舗：17年度を基準)17年度48店舗を基準とし、到達目標値は、空き店舗数0「ゼロ」を目指す。					

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事務事業の評価	該当する項目を□から■へ<■←「コピー」して「貼り付け」してください>	Check
市の関与の必要性の評価	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい B
	効率性の評価	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている
有効性の評価	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい C

事業の目的指標やその数値目標に留意しな

進行年度(H28年度)の改革改善内容	
状 況	拡充 <input type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・完了 <input type="checkbox"/>
説 明	一定の条件を満たす製造業者が負担する水道料金の一部を補助金として交付する企業支援水道料金補助事業、市内で起業する新規創業者に対して創業奨励金を交付する創業支援事業を新たに実施する予定です。

総合評価	
プレミアム付商品券を発行し消費の拡大と地域経済の活性化を図り、一定の成果があったものと考えている。ただし、商品券の発行は消費拡大の起爆剤であり、持続的に地域を活性化させるには商店街等の自主的な取り組みが必要と考える。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい B

平成29年度の方向性・取組目標	
方 向 性	拡充 <input type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・完了 <input type="checkbox"/>
取 組 目 標	備前市まち・ひと・しごと総合戦略を基にして、市の商業振興につながる有効な事業を関係団体と協力し、企画する必要がある。ただし、持続的に地域を活性化させるには商店街等の自主的な取り組みが必要と考える。

Action

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度	S46年～	根拠法令・例規等	備前市補助金等交付規則	
総合計画	大項目	05	生活環境政策「快適・活力」	問合先	担当課(室)	まち営業課
	中項目	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち		職・氏名	まち商工係長 隅谷淳就
	小項目	27	商工業、海運業の振興		電話	0869-64-2228
事務事業名		02	地域振興活性化事業	このシート作成に要した時間		2.0 時間

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	事業者、商工団体	
目的(何のために)	地域活性化につながるイベントを支援することにより市外観光客の増員、地元商店街の売上増を図る。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	地元商業、特産品のPRを各種イベントを通じて行い、地域活性化につなげる。	

事業の実績		Do
細事業名	事業の説明	優先度
備前まつり補助事業	備前まつりに要する経費の一部を補助する事業で、27年度は実施しなかった。	○
ひなせみなとまつり補助事業	地域の活性化を目的として、ひなせみなとまつりに要する経費の一部を補助する。	○
サマーフェスティバル補助事業	地域の活性化を目的として、サマーフェスティバルに要する経費の一部を補助する。	○
地域振興活性化事業	地域の活性化を目的として、三石夏まつり他のイベントに要する経費の一部を補助する。	○
目的を達成するための実施した事業		
備前まつり※	来場者数0人 補助金額0円	
ひなせみなとまつり※	来場者数60,000人 補助金額2,000,000円	
サマーフェスティバル※	来場者数1,300人 補助金額700,000円	
三石夏まつり※	来場者数3,000人 補助金額300,000円	
八塔寺ふるさと村春祭り	補助金額358千円	
備前焼まつり	補助金額2,200千円	
八塔寺ふるさと交流まつり	補助金額650千円	
三國溪紅葉祭り	補助金額312千円	
ひなせかき祭	補助金額500千円	

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円	5,152	5,000	7,020
	必要人員	人	0.67人	5,460	0.39人
	事業費	千円	10,612	8,248	7,849
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
市債	千円				
その他()	千円				
一般財源	千円	10,612	8,248	7,849	
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標	量	説明	74,500	91,300	64,300
対前年比	%	主要開催イベント(※あり) 来場者数の合計	-	122.6%	70.4%
活動コスト	円		10,612,000	8,248,000	7,849,000
単位当たりコスト	円		142	90	122

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

(平成27年度事業)

事業の成果		年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
成果指標名	目標値(A)		85,000	80,000	80,000	80,000
	実績値(B)		74,500	91,300	64,300	到達目標値
	達成率(B/A)		87.65%	114.13%	80.38%	80,000
成果指標設定の考え方・式や説明						
継続開催イベント(備前まつり、ひなせみなとまつり、サマーフェスティバル、三石夏まつり)での来場者数						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ<■←「コピー」して「貼り付け」してください>	Check
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい C
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい C
有効性の評価	目的達成度 <input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的HPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい C	

事業の目的、指標、その数値目標に留意しな

進行年度(H28年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明		市民からの要望の高い事業ではあるが、まつりのあり方、統廃合について協議していく必要がある。							

総合評価		総合評価
地元(市民)からの要望が高く、かつ関心の高い事業であるが、各まつりの実行委員会等により事業の必要性やまつりの統廃合について検討する。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい C

平成29年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標		平成29年度以降の方向性が決まれば、その方向性に向けて実施する。							

Action

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度	S46年～	根拠法令・例規等	備前市補助金等交付規則
総合計画	大項目 基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	問 担当課(室)	まち営業課
	中項目 基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち		
	小項目 施策	27	商工業、海運業の振興		
事務事業名		03	商業団体支援事業	先 職・氏名	まち商工係長 隅谷淳就
				電 話	0869-64-2228
				このシート作成に要した時間 4.0 時間	

事業の目的		Plan
対 象 (誰・何に対して)	商工業団体、商工業者	
目 的 (何のために)	市内商工業団体等を支援することにより、関係団体、関係事業者の発展、育成を図る。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	商工会議所、商工会等へ補助金を交付することにより、地場産業の活性化、商工業の振興、育成を図る。	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するための実施した事業	細事業名	備前商工会議所補助事業	備前商工会議所に対し、地場産業の活性化と商業の進展を目的として、商工会議所運営に要する経費の一部を補助する。補助額5,000千円	◎
		備前東商工会補助事業	備前東商工会に対し、地場産業の活性化と商業の進展を目的として、商工会運営に要する経費の一部を補助する。補助額5,000千円	◎
		住宅リフォーム助成地域振興券交付事業	市民の住環境の向上及び地域経済の活性化に資するため、市内建築業者を活用して住宅のリフォームを行う者に対し、リフォームに要する経費の一部を地域振興券を交付する形で助成する。補助額20,189千円	◎
		適応業種支援事業	岡山セラミックスセンターに対し、異業種間の交流や関係業種間におけるシステム化の推進を目的として、岡山セラミックスセンター運営に要する経費の一部を補助する。補助額1,000千円	◎

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円	52,001	39,871	33,031
	必要人員	人	0.89人	0.32人	0.37人
	事業費	千円	58,903	42,468	36,188
	国 県 支 出 金	千円			
	受 益 者 負 担 金	千円			
財 源	千円				
	市 債				
	その他()				
	一 般 財 源		58,903	42,468	36,188
	受 益 者 負 担 比 率	%	-	-	-

結果指標		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
	結果指標	量	1,480	1,469	1,418
	対前年	%	-	99.3%	96.5%
	活動コスト	円	58,903,000	42,468,000	36,188,000
	単位当たりコスト	円	39,799	28,909	25,520

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

(平成27年度事業)

事業の成果		年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
成果指標名	目標値(A)		14,000	10,000	7,000	7,000
	実績値(B)		14,067	10,892	7,052	到達目標値
	達成率(B/A)		100.48%	108.92%	100.74%	7,000
成果指標設定の考え方・式や説明						
備前商工会議所、備前東商工会及びの会員一人当たりの助成金額(事業費計/会員数)						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい C
	効率性の評価	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい C
有効性の評価	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい C	

事業の目的、指標に留意しながら

進行年度 (H28年度) の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
				○					
説明	備前商工会議所補助金、備前東商工会補助金とを合わせた予算として10,000千円予算計上している。住宅リフォーム助成地域振興券交付事業については、平成28年度も継続して実施を予定している。								

総合評価		総合評価
関係団体の活動が、市の振興につながっており、今後も継続的かつ効果的に支援していく必要がある。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい C

平成29年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
				○					
取組目標	関係団体の更なる事務効率化を促し、補助金の見直し協議につなげなければならない。住宅リフォーム助成地域振興券交付事業については、平成29年度以降の方向性について今年度の事業を総括したうえ見直しを検討する。								

Action

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度		平成26年度～		根拠法令・例規等		
総合計画	大項目	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」		問 合 先	担当課(室)	まち営業課
	中項目	基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち			職・氏名	おもてなし観光係長・柴部 実
	小項目	施策	27	商工業、海運業の振興			電 話	64-1832(274)
事務事業名		04	ブランド推進事業		このシート作成に要した時間		1.0 時間	

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	市民、市内事業者		
目的(何のために)	備前焼や海産物など地域固有のブランド品を広く情報提供するほか、新たな特産品の開発、6次化産業の推進を行い本市の魅力をアピールする。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	特産品のブラッシュアップ(磨き上げ)、新たな素材の発見、課題の解決。		

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	広報施策業務	東京の学生を市へ案内し、外からの目で市内の魅力を再発見するほか、市内の問題点を見出す。この結果により今の課題をまとめ、今後の観光施設の魅力アップにつなげる。	○
	備前ブランドパブリシティー事業	岡山県旅館組合、キリン株式会社と連携し、岡山県内の旅館組合に宿泊したお客様に備前焼のピアマグを提供。旅館組合、キリンビールが作成したパンフレットにより備前焼の魅力をPR。また実際にピアマグを使うことにより備前焼の良さを実感していただく。	○

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	直接事業費	千円		4,224	16,553
	必要人員	人	0.89人	7,114	1.15人
	事業費	千円	0	11,338	24,615
財源	国	千円			
	県	千円			
	支	千円			
受	益	千円			
	者	千円			
	負	千円			
担	率	%	-	-	-
比	率	%	-	-	-
率	率	%	-	-	-
結果指標名	単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	
結果指標量	説明	事業実施数		2	
対前年比	%			200.0%	
活動コスト	円		11,089,000	24,451,000	
単当たりコスト	円		11,089,000	12,225,500	

事業の成果 (平成26年度事業)					
成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
	目標値(A)	0	1	1	1
	実績値(B)		1	2	到達目標値
新商品開発数	達成率(B/A)		100.00%	200.00%	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
事業者が新たな商品を開発した数					

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	有効性の評価	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い

進行年度(H27年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	本市のブランド品である備前焼や特産品をバイヤーから注目されるように首都圏でPR・物産展を行う。また、海産物や農産物をブラッシュアップし売れる商品づくりが必要。						

総合評価		Action	
地域ブランドの開発は事業者への開発意欲と魅力的な商品発掘が必要である。すぐに大きな成果は出ないため中長期的ビジョンを持って事業者と開発に努める必要がある。	総合評価	ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い	D

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	事業者が新商品の開発が進むような補助制度の検討						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しながら

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度 S46年～		根拠法令・例規等 中小企業信用保険法、備前市商工振興融資幹旋要綱、備前市商工振興融資利子補助金交付要綱、備前市商工振興融資保証料補助金交付要綱	
総合計画	大項目 基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	問 合 先	担当課(室) まち営業課
	中項目 基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち		職・氏名 まち商工係長 隅谷淳就
	小項目 施策	27	商工業、海運業の振興		電 話 0869-64-2228
事務事業名		05	中小企業融資事業	このシート作成に要した時間 1.0 時間	

事業の目的		Plan	
対象 (誰・何に対して)	市内中小企業者		
目的 (何のために)	市内中小企業の育成、発展		
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	市内中小企業の経営の安定、事業の拡大を図る。		

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	商工振興融資幹旋事業	市商工振興融資幹旋要綱により、運転資金及び設備資金を幹旋した中小企業者に対し、市商工振興融資利子補助金交付要綱及び市商工振興融資保証料補助金交付要綱に基づき、借入れの利子及び保証料の一部を補助する。また、県信用保証協会と損失補償契約を締結し、融資を受けた中小企業者が倒産した場合に、保険の不足額を協会、市、金融機関（責任制度以降貸出のみ）で補填する。	◎
	中小企業信用保険法関係事務	中小企業保険法に基づき、特定中小企業者の認定を行う業務で、直接事業費の計上はない。	○

決算額	事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	
	事業費	必要人員	千円	921	321	1,116	
	事業費	必要人員	千円	0.06人	0.04人	0.02人	
	事業費	必要人員	千円	1,397	643	1,325	
	財源	国	支出金	千円			
		受	益者負担	千円			
		繰	入	千円			
		市	債	千円			
		一	般	財	1,397	643	1,325
		受	益者負担	%	-	-	-
結果指標	結果指標名	単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績		
	結果指標	量	42	19	23		
	対前年	比	%	45.2%	121.1%		
	活動	コスト	円	1,397,000	643,000	1,325,000	
	単位	当たり	コスト	33,262	33,842	57,609	

(平成27年度事業)

事業の成果		成果指標名				
商工振興融資及びSN認定取扱件数	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値	
	目標値 (A)	50	50	50	50	
	実績値 (B)	42	19	23	到達目標値	
達成率 (B/A)	84.00%	38.00%	46.00%	50		

成果指標設定の考え方・式や説明

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 ABCDE 高や普や低い や通やい 高 低 い い B
	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普や低い や通やい 高 低 い い B
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 ABCDE 高や普や低い や通やい 高 低 い い C

進行年度 (H28年度) の改革改善内容	
状況	拡充 ○ 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	引き続き商工振興融資幹旋要綱に基づく利子補助、保証料補助、倒産した場合の損失補償を実施している。

総合評価		Action	
総合評価	中小企業の振興は重要な業務であり、特に今の経済情勢においては、なくてはならない。今後も続けていく必要があるが、国の制度「セーフティネット保証（5号）」を利用してもらうことにより、市制度の利用の減少化を進め、利子補助や保証料補助、倒産した場合における損失補償金の軽減に努めることも重要である。	総合評価	ABCDE 高や普や低い や通やい 高 低 い い B

平成29年度の方向性・取組目標	
方向性	拡充 ○ 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
取組目標	今後の経済情勢により中小企業の経営状況が大きく左右されるが、経営支援は引き続き必要である。

事業の意図する成果となる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成27年度事業)

事業の概要		
事業開始年度		
総合計画	大項目 基本構想	05 生活環境政策「快適・活力」
	中項目 基本計画	07 地域の活力を生む産業を振興させるまち
	小項目 施策	27 商工業、海運業の振興
事務事業名	06 工業振興事業	
根拠法令・例規等		火薬類取締法、計量法、採石法
問 担 当 課 (室)		まち営業課
合 職 ・ 氏 名		まち商工係長 隅谷淳就
先 電 話		0869-64-2228
このシート作成に要した時間		1.0 時間

事業の目的	
対 象 (誰・何に対して)	対象事業者
目 的 (何のために)	許認可事務を行い、企業活動の振興を図る。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	審査の上、許可できるよう適切な申請を指導する。

事業の実績		
細 事 業 名	事 業 の 説 明	優先度
計量器検査事務	計量法に基づく特定計量器定期検査(2年に1回)にかかる事務	◎
火薬類取扱い事務	火薬類取締法に基づく火薬類消費許可申請にかかる証明書発行事務	○
地下資源関係事務	県事業の採石法関係事務の補助	▲
目的を達成するために実施した事業		

事業費等		単 位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決 算 額	直 接 事 業 費	千円	0	0	0
	必 要 人 員 人 件 費	千円	0.03人	0.01人	0.01人
財 源	事 業 費 計	千円	237	80	37
	国 県 支 出 金				
	受 益 者 負 担				
	繰 入 金				
	市 債				
	一 般 財 源	千円	237	80	37
	受 益 者 負 担 比 率	%	-	-	-
結果指標名		単 位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結 果 指 標	結 果 指 標 量	許可率	100.0%	100.0%	100.0%
	対 前 年 比	%	-	100.0%	100.0%
	活 動 コ ス ト	円	237,000	80,000	37,000
	単 位 当 た り コ ス ト		237,000	80,000	37,000

事業の成果					
成果指標名	年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
許可率	目標値 (A)	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
	実績値 (B)	100.00%	100.00%	100.00%	到達目標値
	達成率 (B/A)	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
成果指標設定の考え方・式や説明					
許可件数/申請件数					

事務事業の評価		Check
妥 当 性 の 必 要 性 の 評 価	<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	効 率 性 の 手 段 の 評 価	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている
有 効 性 の 評 価	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している 	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

進行年度 (H28年度) の改革改善内容							
状 況	拡 充	現 状 継 続	見 直 し	縮 小	整 理 統 合	休 止	廃 止 ・ 完 了
		○					
説 明	継続して実施している。						

総合評価	
今後も、適正な許認可事務を行う。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

平成29年度の方向性・取組目標							
方 向 性	拡 充	現 状 継 続	見 直 し	縮 小	整 理 統 合	休 止	廃 止 ・ 完 了
		○					
取 組 目 標	許認可にかかる審査の迅速性、適正化の推進。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標

Plan

Do

Check

Action

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度	平成16年度	根拠法令・例規等	船員法(昭和22年法律第100号)	
総合計画	大項目 基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	問 合 先	担当課(室)	日生総合支所 管理課
	中項目 基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち		職・氏名	参事 西角 桂子
	小項目 施策	27	商工業、海運業の振興		電 話	72-1102
事務事業名		07	船員事務事業	このシート作成に要した時間	3.0 時間	

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	海運事業者	
目的(何のために)	船員法第104条の規定により国土交通大臣の権限に属する事務の一部を行う。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	当該事業の適正な交付、証明及び公認。	

事業の実績			Do
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	船員手帳交付等事業	窓口業務で船員手帳の交付、航行報告受理証明、雇入・雇止の公認等を行う。中国運輸局への定例報告(毎月、四半期毎、半年毎)を行う。	○

決算額	事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	
	事業費	必要人員(人)	千円	10 0.06人	23 0.04人	10 0.07人	
	事業費	業費計	千円	388 398	362 385	562 572	
	国	県	支出金				
	受	益	者	負	担		
	財	源	入	金			
	市	債					
	一	般	財	源			
	受	益	者	負	担	率	
	結	果	指	標	名	単	位

結果指標	各証明等件数	説明	各証明等件数	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
	結果指標量			552	470	506
	対前年比	%		-	85.1%	107.7%
	活動コスト	円		511	398	
単位当たりコスト					0	

事業の成果 (平成27年度事業)					
成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
	目標値(A)	552	470	506	467
	実績値(B)	470	506	467	到達目標値
各証明等件数	達成率(B/A)	85.14%	107.66%	92.29%	
成果指標設定の考え方・式や説明					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input checked="" type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input checked="" type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い	B
	効率性の評価	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い	C
	有効性の評価	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い	C

進行年度(H28年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	事務内容は、国で定められたものであり、簡素化は考えにくい。近隣市では相生市にあった神戸運輸局事務所が平成14年6月30日で廃止され、また瀬戸内市が平成21年6月30日をもって事務取扱を廃止している。						

総合評価		総合評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い	C
国から船員法事務取扱市町村に指定されているため、法令に基づいて事業を実施しているが、必ずしも本市が関与しなければならない事業ではない。取扱件数のうち市内の海運業者及び船員分は2割未満(17%)と少ないが、本市がこの事務を行わないと玉野市にある運輸支局まで手続きにいかねばならず、サービス低下になりかねないため事業を廃止するという方向は考えにくい。しかし、市内海運業者の取扱件数の割合が今後以上に減少するという状況になった場合は検討の余地は残されている。			

平成29年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	本市が船員法指市である限り、現在のサービスを維持しなければならない。【県内指定都市】岡山市、倉敷市、笠岡市、備前市【近隣指定市】姫路市、尼崎市、加古川市						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的指標とその数値目標に留意しな

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要					
事業開始年度	平成15年度		根拠法令・例規等	企業立地促進法 土庫立地法 農村地域工業等導入促進法	
総合計画	大項目 基本構想	05 生活環境政策「快適・活力」	問 合 先	担当課(室)	まち営業課
	中項目 基本計画	07 地域の活力を生む産業を振興させるまち		職・氏名	企業立地係長・兼光 伸英
	小項目 施策	27 商工業、海運業の振興		電 話	64-1848
事務事業名	08	企業誘致事業	このシート作成に要した時間		1.5 時間

事業の目的		
対 象 (誰・何に対して)	市外企業(事業所等)及び市内での就職希望者	
目 的 (何のために)	企業を誘致することで、就職希望者に雇用の機会を設け、市内に定住してもらうため。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	市民ニーズの高い雇用の場を確保するために市外企業(事業所等)を誘致し、人口流出に歯止めをかけ、地域の活性化を図り、引いては税収の増加に繋げる。	

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	企業立地用地情報提供事業	企業訪問を行い市の特徴等を伝えるほか、企業立地が可能な市内の遊休地や奨励金などの優遇制度情報をホームページ等でPRする。	◎
	工場立地法関連事務	平成24年4月1日で県から権限移譲され、市において企業の緑地面積率等に係る地域準則の策定、特定工場新設の届出受理、変更命令事務を実施する。届出受理件数3件(変更届)、相談件数3件	○
	農村地域工場導入促進法関連事務	農村地域工業等導入促進法に基づく実施計画書を作成する。立地企業数10社 計画期間は、平成18年度から平成22年度までで、新規計画がないため作成はしていないが、今後検討を行う。	▲

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円	854	998	2,667
	必要人員	人	1.63人	1.51人	1.52人
	必要人員費	千円	14,762	12,823	12,891
財源	事業費	千円	15,616	13,821	15,558
	国県支出金				
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
その他()					
一般財源		15,616	13,821	15,558	
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標	企業立地用地情報提供物件数	説明	ホームページに掲載している遊休地等の件数		
	結果指標	量	16	16	15
	対前年比	%	-	100.0%	93.8%
	活動コスト	円	14,068,000	13,760,500	12,828,000
単位当たりコスト	円	879,250	860,031	855,200	

(平成27年度事業)

事業の成果	成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
市外企業訪問数	目標値(A)		25	25	30	30
	実績値(B)		60	37	74	到達目標値
	達成率(B/A)		240.00%	148.00%	246.67%	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明						
企業誘致のために訪問した市外企業累計(市内企業は含まず)						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ<■←「コピー」して「貼り付け」してください>	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	B

進行年度(H28年度)の改革改善内容		
状況	拡充 <input type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・完了 <input type="checkbox"/>	
説明	遊休地など企業立地可能な物件を洗い出し、より多くの情報を提供できるように企業訪問を行う。また、サテライトオフィス誘致では、企業とのマッチングを有利に進めるため、頭島以外の地域でも物件を調査し、登録・利用できるよう協議を行い物件数を増やす。	

総合評価		
・情報提供事業の登録物件ではないが、民有地への立地を希望する企業と協議を重ね、用地を取得することができた。 ・企業用地造成事業がH28年度完成することから、岡山県産業団地開発調査事業補助金制度を利用し、企業用地適地選定の調査を行い、新たな企業団地の候補地(福田、大内、閑谷、今崎)を選定した。 ・また、頭島に光通信が利用できるようになることから、サテライトオフィス等誘致計画書を作成し、古民家等の空き家などを利用して企業の事務所等の誘致を図る。	総合評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい	B

平成29年度の方向性・取組目標		
方向性	拡充 <input type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・完了 <input type="checkbox"/>	
取組目標	市企業用団地の情報提供とともに、引き続き市内民間企業等の遊休施設(土地・建物)の情報を、立地検討企業へ紹介し、1社は立地協議を進める。	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成27年度事業)

事業の概要		事業開始年度		昭和46年度		根拠法令・例規等		企業立地促進法 備前市企業誘致奨励金交付要綱	
総合計画	大項目	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」		問合せ先	担当課(室)	まち営業課	
	中項目	基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち			職・氏名	企業立地係長・兼光 伸英	
	小項目	施策	27	商工業、海運業の振興			電話	64-1848	
事務事業名		09		企業立地促進事業		このシート作成に要した時間		1.5 時間	

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	市内に事業所等を新設または増設する一定の基準を満たした事業者		
目的(何のために)	市内への企業誘致を促進し、雇用機会の拡大及び産業振興を図るため必要な奨励措置を講じ、もって地域住民の生活の安定と向上に寄与することを目的とする。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	新規企業誘致並びに既立地企業の留置を推進し、産業の振興及び雇用機会の拡大を図る。		

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	企業立地促進奨励事業	一定の基準を満たして市内に立地した事業所に対し、奨励金を交付する。平成27年度の事業所等設置奨励金交付件数は3件、雇用奨励金は0件で、総額は18,129千円。	◎
	企業立地協議会会費	本協議会は、岡山県及び県下26市町村で組織され、会員相互が協力して企業立地に係る調査研究及び情報の収集等を行うことにより企業の立地推進を図ることを目的としている。平成27年度負担額は16千円。	○

決算額	事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
	事業費	千円	19,440	24,309	18,145	
	必要人員	人	0.16人	0.07人	0.06人	
	事業費	千円	1,480	646	520	
	事業費	千円	20,920	24,955	18,665	
	国県支出金	千円			864	
	受益者負担	千円				
	繰入金	千円				
	市債	千円				
	その他()	千円				
一般財源	千円			17,801		
受益者負担比率	%	-	-	-		
結果指標名	単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績		

結果指標	奨励金交付件数	説明	奨励金を交付した件数		
	結果指標量		4	4	3
	対前年比	%	-	100.0%	75.0%
	活動コスト	円	20,920,000	24,955,000	17,801,000
	単位当たりコスト	円	5,230,000	6,238,750	5,933,667

事業の成果		平成25年度					平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
成果指標名	年度	目標値(A)	1	1	1	1	1	1	
	実績値(B)	0	2	0	0	到達目標値			
	達成率(B/A)	0.00%	200.00%	0.00%	毎年度				
成果指標設定の考え方・式や説明									
市外企業の新規立地及び市内企業の事業拡大への支援状況									

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ<■←「コピー」して「貼り付け」してください>		Check
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い ー B	
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い ー B	
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い ー C	
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		

進行年度(H28年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	○						
都市部から本社機能を有する企業の移転を促進し、事務職の雇用機会増加を目的とした本社機能移転奨励金の検討を行う。また、企業訪問を積極的に実施し、市への支援ニーズを把握することにより、奨励金制度のさらなる充実を図る。							

総合評価		総合評価
H27年度は企業用地の一部の造成が完了し、立地協定を行ったが、奨励金対象外(社員寮)であったため、新規認定企業がなかった。H28年度には企業用地が完成予定であることから、積極的に企業訪問を実施し、新規立地による企業誘致に努める。		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い ー C

平成29年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	○						
企業用団地造成事業を成功させるため、積極的な情報提供に努め企業を誘致する。							

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的、指標に留意しながら

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成27年度事業)

事業の概要			事業開始年度		平成25年度		根拠法令・例規等 企業立地促進法 農村地域工業等導入促進法 備前市企業誘致奨励金交付要綱
総合計画	大項目	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」			
	中項目	基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち			
	小項目	施策	27	商工業、海運業の振興			
事務事業名		10	企業用地造成事業				問合先 職・氏名 企業立地係長・兼光 伸英 電話 64-1848 このシート作成に要した時間 1.5 時間

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	市内に工場立地を検討している企業	
目的 (何のために)	工場立地用の用地を提供するため。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	企業誘致を推進し、産業の振興及び雇用機会の拡大を図る。	

事業の実績			Do
細事業名	事業の説明	優先度	
候補地選定	企業ニーズと企業用地造成の早期実現が可能な用地を選定した。	△	
造成事業に関する事務	開発行為申請書の提出を行った。一部団地の造成を完了した (2,795㎡)	◎	
用地買収	本年度は、10,567㎡の用地買収を行った。	◎	
目的を達成するための実施した事業	畠田香登西団地 香登本団地		

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	直接事業費	千円	0	333,452	200,033
	必要人員	人	0.41人	4,066	7,651
	事業費	千円	4,066	12,356	0.94人
	事業費計	千円	4,066	345,808	200,033
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
その他()					
一般財源	千円	4,066	345,808	200,033	
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標名		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標	用地買収面積	説明	事業費(事務費+用地取得費)÷企業用地の用地買収面積		
	結果指標量			29,321	10,567
	対前年比	%			36.0%
	活動コスト	円		345,808,000	146,766,000
単位当たりコスト			11,794	13,889	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
		目標値(A)	1	4	4
		実績値(B)	0	1	到達目標値
企業用地の区画数	達成率(B/A)	#DIV/0!	0.00%	25.00%	4

成果指標設定の考え方・式や説明
区画数の数だけ企業誘致が図れる。

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ<■←「コピー」して「貼り付け」してください>		Check
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	A
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	
有効性の評価	<input type="checkbox"/> 目的達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	A	

進行年度 (H28年度) の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						
説明	今年度、造成工事が完了予定であるため、立地協定の締結に向け立地希望企業との協議を行う。また、企業立地の目的が立てば、新たな企業用地の検討を行う。						

総合評価		総合評価
H27年度に企業団地の一部造成が完成し、立地協定を締結した。他の区画については積極的に企業訪問を実施し、新規立地による企業誘致に努め、早期の売却を目指す。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
		A

平成29年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						
取組目標	早期売却を目指す一方で、新たな企業用地の取得に向けた準備を行う。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな